

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月19日

【事業年度】 第103期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 信 也

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 執行役員 米 澤 領 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 執行役員 米 澤 領 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	69,515	152,362	148,374	155,988	144,204
経常利益 (百万円)	116	3,202	3,596	5,696	3,534
当期純利益 (百万円)	1,379	2,534	4,081	4,687	5,195
包括利益 (百万円)	1,431	2,618	4,703	5,144	5,758
純資産額 (百万円)	13,115	15,719	20,405	27,442	32,566
総資産額 (百万円)	49,867	70,622	65,573	72,453	77,300
1株当たり純資産額 (円)	186.10	224.53	292.41	399.60	475.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.72	38.06	61.30	70.45	78.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	21.2	29.7	36.5	40.8
自己資本利益率 (%)	11.8	18.5	23.7	20.4	17.9
株価収益率 (倍)	5.8	5.8	5.3	5.2	3.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,832	9,624	7,007	11,502	11,015
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,346	4,243	7,428	6,224	7,629
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,390	8,667	3,166	2,121	3,187
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,903	8,615	5,247	8,406	8,612
従業員数 (人)	1,400	3,218	3,272	3,191	3,134

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 第100期における売上高及び総資産額の大幅な増加は、平成23年4月1日付で日産ディーラー事業を展開している日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。  
 4. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	3,179	2,763	4,704	6,376	7,537
経常利益 (百万円)	1	638	2,628	515	1,981
当期純利益 (百万円)	1,374	611	3,060	1,038	1,974
資本金 (百万円)	13,752	13,752	13,752	13,752	13,752
発行済株式総数 (千株)	66,635	66,635	66,635	66,635	66,635
純資産額 (百万円)	13,546	14,247	17,602	18,486	20,857
総資産額 (百万円)	39,529	39,710	39,923	48,661	50,260
1株当たり純資産額 (円)	203.45	213.97	264.37	279.06	314.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	4.00 (-)	5.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.64	9.19	45.97	15.61	29.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	35.9	44.1	38.0	41.5
自己資本利益率 (%)	10.7	4.4	19.2	5.8	10.0
株価収益率 (倍)	5.8	23.9	7.1	23.4	9.4
配当性向 (%)	-	-	8.7	32.0	13.4
従業員数 (人)	34	41	52	54	54

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和17年6月5日付の商工省通牒「自動車および同部分品配給機構整備要綱」に基づき、東京府自動車配給株式会社として東京市京橋区に昭和17年11月16日資本金200万円で発足いたしました。その後、昭和18年10月、東京都自動車整備配給株式会社、昭和21年2月、東京自動車販売株式会社、同年12月、東京日産自動車販売株式会社に商号を変更いたしました。

更に、平成16年4月に会社分割により持株会社体制に移行し、株式会社東日カーライフグループと改称、平成23年4月には日産ディーラー事業を大幅に拡大した新たな持株会社体制となったことに伴い、日産東京販売ホールディングス株式会社に商号変更しております。

年月	概要
昭和30年9月	本社を港区溜池に移転
昭和36年10月	東京証券取引所第1部上場
昭和46年1月	本社を港区六本木に移転
昭和52年3月	東京日産モーター株式会社の拠点、人員の一部を受入れる
昭和57年4月	トーニチサービス株式会社設立
昭和60年7月	新東京日産自動車販売株式会社の営業の一部を譲受ける
昭和62年7月	Richmond Nissan Ltd. (カナダ) 設立
昭和63年1月	TNC Automotive Inc. (カナダ) 設立
平成元年3月	東京日産コンピュータシステム株式会社設立
" 4月	Richmond Nissan Ltd.は、TNC Automotive Inc.に吸収合併され新たにTNC Automotive Inc.の全額出資によりRichmond Nissan Ltd.として設立
平成11年6月	株式会社昭和島サービスセンター設立
平成12年7月	本社を品川区西五反田に移転
平成14年10月	株式会社車検館設立
平成15年8月	トーニチサービス株式会社が株式会社昭和島サービスセンターを吸収合併し、株式会社エース・オートサービスに社名変更
平成16年3月	東京日産コンピュータシステム株式会社ジャスダック市場上場
" 4月	会社分割により持株会社体制へ移行し、株式会社東日カーライフグループに商号変更
平成20年2月	日産ネットワークホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施
平成23年4月	日産プリンス東京販売株式会社及び日産プリンス西東京販売株式会社を子会社化
"	日産ディーラー事業を大幅に拡大した新たな持株会社体制へ移行し、日産東京販売ホールディングス株式会社に商号変更
平成24年4月	株式会社エース・オートサービスがエヌティオートサービス株式会社に社名変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社（非連結子会社3社含む）、関連会社1社及びその他の関係会社2社により構成されており、自動車関連及び情報システム関連を主な事業として取り組んでおります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社及び関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、セグメントと同一の区分によっており、連結子会社のみ示しております。

#### (1) 自動車関連事業

自動車及び部用品の販売

主に日産自動車(株)及び同社グループ会社より自動車及び部用品を仕入れて販売しております。

（主な関係会社）日産プリンス東京販売(株)、日産プリンス西東京販売(株)、東京日産自動車販売(株)

自動車整備

自動車の車体整備及び車検整備等を行っております。

（主な関係会社）エヌティオートサービス(株)、(株)車検館

#### (2) 情報システム関連事業

情報システム関連機器の販売及び導入

コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及び機器のキッティング、導入支援、ネットワークの構築、運用・保守サービス、ヘルプデスク、データセンター等の事業を行っており、その一部は関係会社に係るものであります。

（主な関係会社）東京日産コンピュータシステム(株)

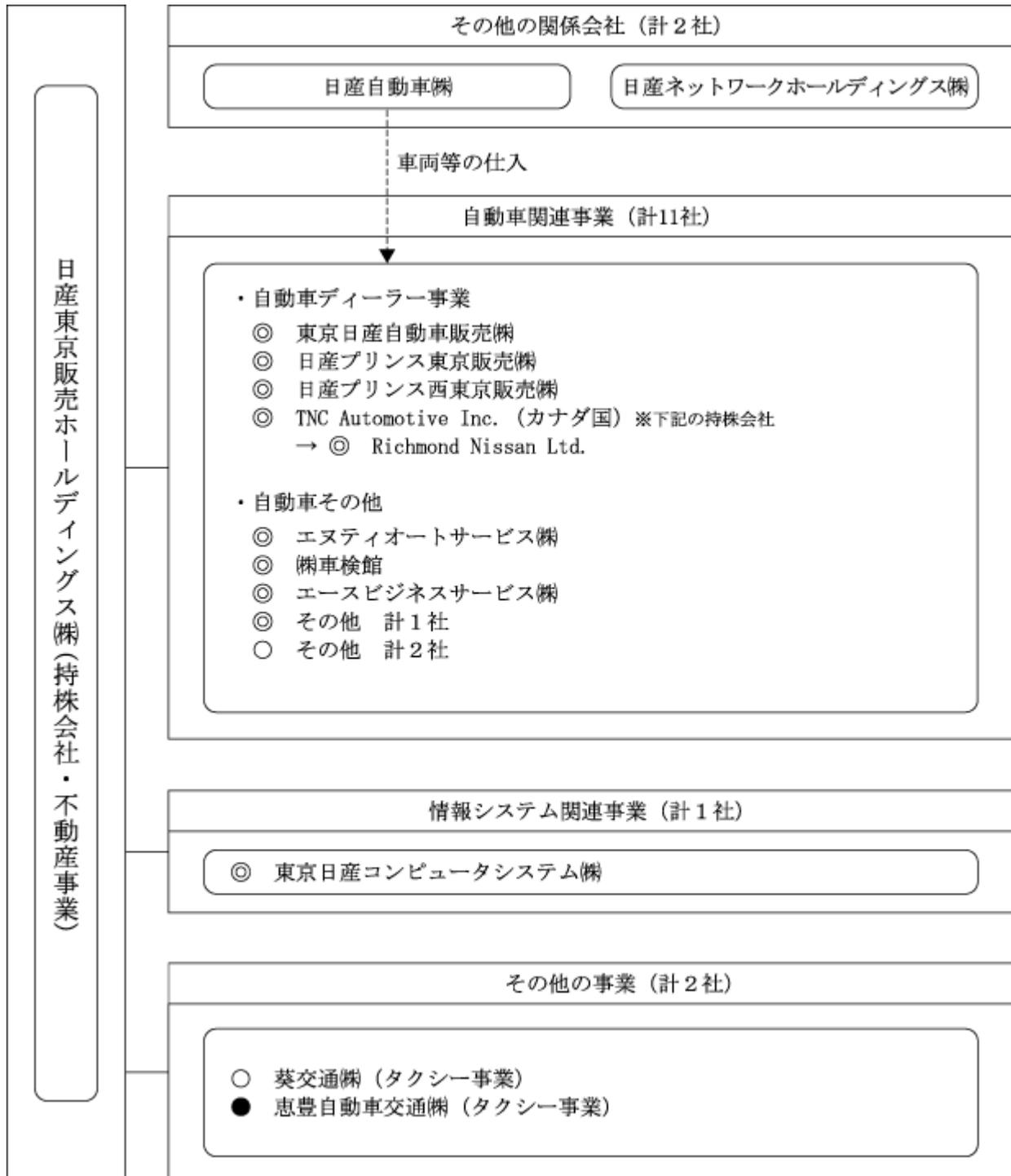
#### (3) その他

不動産事業

不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。

（主な関係会社）当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. ○ : 連結子会社      ◎ : 非連結子会社      ● : 関連会社

2. カナダ国で自動車関連事業を営んでおりましたSurrey Nissan Ltd.は、当連結会計年度において事業譲渡を行い解散したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東京日産自動車販売(株) (注) 3, 7	東京都品川区	90	自動車関連事業	100.0	建物・土地を貸与しております。
日産プリンス東京販売(株) (注) 3, 7	東京都品川区	95	自動車関連事業	100.0	建物・土地を貸与しております。
日産プリンス西東京販売(株) (注) 3, 7	東京都三鷹市	95	自動車関連事業	100.0	建物・土地を貸与しております。
TNC Automotive Inc.	カナダ国 ブリティッシュ コロンビア州	6.5百万 カナダ ドル	自動車関連事業	100.0	役員の兼任 有
エヌティオートサービス(株)	東京都大田区	90	自動車関連事業	100.0	建物・土地を貸与しております。 役員の兼任 有
(株)車検館	東京都府中市	50	自動車関連事業	100.0	建物・土地を貸与しております。 役員の兼任 有
エースビジネスサービス(株)	東京都江東区	40	自動車関連事業	100.0	建物を貸与しております。
(株)カーネット車楽 (注) 4	東京都品川区	10	自動車関連事業	100.0	
東京日産コンピュータシステム(株) (注) 5	東京都渋谷区	867	情報システム 関連事業	53.8	当社の事務機器等の仕入先。 建物を貸与しております。
その他1社	-	-	-	-	
(その他の関係会社)					
日産自動車(株) (注) 6	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び同部品の 製造・販売等	被所有34.0 (34.0)	
日産ネットワークホールディングス(株)	神奈川県 横浜市 西区	1,510	日産自動車(株)の 子会社	被所有34.0	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は、間接所有(又は被所有)割合であります。

3. 東京日産自動車販売(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産プリンス西東京販売(株)は特定子会社に該当していません。

4. (株)カーネット車楽は清算手続き中であります。

5. 東京日産コンピュータシステム(株)は有価証券報告書提出会社であります。

6. 日産自動車(株)は有価証券報告書提出会社であります。

7. 東京日産自動車販売(株)、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	東京日産自動車販売(株)	日産プリンス東京販売(株)	日産プリンス西東京販売(株)
(1) 売上高	40,643百万円	50,253百万円	38,574百万円
(2) 経常利益	1,147百万円	1,192百万円	951百万円
(3) 当期純利益	1,926百万円	2,049百万円	1,374百万円
(4) 純資産額	5,235百万円	4,380百万円	3,591百万円
(5) 総資産額	14,723百万円	16,497百万円	11,842百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	2,959
情報システム関連事業	133
その他	2
全社(共通)	40
合計	3,134

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. セグメントの名称の「全社(共通)」として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
54	47.2	13.7	6,432

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	12
情報システム関連事業	-
その他	2
全社(共通)	40
合計	54

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. セグメントの名称の「全社(共通)」として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには3つの労働組合があり、それぞれ上部団体の日産労連に加盟しております。平成27年3月31日現在の組合員数は計2,394名であります。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府による経済政策を背景に円安・株高傾向が続き、輸出企業を中心に企業収益の改善がみられましたが、個人消費は消費税増税や原材料費の高騰による物価上昇等により回復が遅れており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力である自動車関連事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減等もあり、軽自動車を含む全国の新車販売台数は前年同期比6.9%減、当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましても、同6.8%減となりました。

このような状況の中、当社グループの新車販売台数につきましては前年同期に新型車効果があったこと及び在外子会社の事業を譲渡したこともあり、33,316台（前年同期比4,515台減、11.9%減）となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は144,204百万円（前連結会計年度比11,783百万円減、7.6%減）、営業利益は4,080百万円（前連結会計年度比2,349百万円減、36.5%減）、経常利益は3,534百万円（前連結会計年度比2,161百万円減、38.0%減）となりましたが、税効果会計上の会社区分の見直しを行い繰延税金資産を計上したこともあり、当期純利益は5,195百万円（前連結会計年度比507百万円増、10.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 自動車関連事業

個人消費の回復が遅れる中、東京日産自動車販売(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産プリンス西東京販売(株)において、「お客さまのニーズに合わせた提案型営業」を継続して推進してまいりました。この結果、新車・中古車の販売台数は一昨年同期と同水準の実績となりましたが、消費税増税前の駆け込み需要や新型車効果等の特殊要因があった前年同期比では減少いたしました。また、サービス事業における上半期での車検到来台数の減少等もあり、売上高は137,897百万円（前連結会計年度比11,587百万円減、7.8%減）、セグメント利益（営業利益）は4,376百万円（前連結会計年度比2,423百万円減、35.6%減）となりました。

#### 情報システム関連事業

クラウド技術をもとにしたデータセンター事業は伸長いたしましたが、マネージドサービスなどの付加価値販売に時間を要した結果、最大のIT投資機会である期末において十分な受注獲得に至ることができなかったこともあり、売上高は5,825百万円（前連結会計年度比167百万円減、2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は207百万円（前連結会計年度比53百万円減、20.6%減）となりました。

#### その他

その他の事業である不動産事業につきましては、外部顧客への賃貸契約が減少した結果、売上高は481百万円（前連結会計年度比29百万円減、5.7%減）となりましたが、原価低減などにより、セグメント利益（営業利益）は130百万円（前連結会計年度比29百万円増、29.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は8,612百万円（前連結会計年度比205百万円増、2.4%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は11,015百万円（前連結会計年度比487百万円の収入減）であります。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が3,605百万円、減価償却費が3,053百万円、たな卸資産の減少が6,797百万円及び未払消費税等の増加が921百万円であり、主な資金の減少は、仕入債務の減少が1,062百万円、その他営業活動による減少が1,549百万円及び法人税等の支払額が895百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は7,629百万円（前連結会計年度比1,404百万円の支出増）であります。主な資金の増加は、敷金及び保証金の回収による収入が761百万円、預り保証金の受入による収入が434百万円及び事業譲渡による収入が912百万円であり、主な資金の減少は、定期預金の預入による支出が576百万円及び有形固定資産の取得による支出が9,146百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は3,187百万円（前連結会計年度比1,065百万円の支出増）であります。主な資金の減少は、長短借入金の返済・収入の差引による支出が2,210百万円、リース債務の返済による支出が565百万円及び配当金の支払による支出が331百万円であります。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業			
新車	33,316	70,344	88.0
中古車	42,450	27,103	99.7
その他	-	40,449	95.5
計	-	137,897	92.2
情報システム関連事業	-	5,825	97.2
報告セグメント計	-	143,723	92.4
その他	-	481	94.3
合計	-	144,204	92.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、仕入実績については、事業の性質上「自動車関連事業」の新車及び中古車について開示しております。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業		
新車	56,947	83.8
中古車	20,335	93.6
合計	77,283	86.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、東証一部上場企業グループとして、コーポレートガバナンスをより強固なものとしつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

当社グループは、平成23年度から平成25年度までの前中期経営計画の期間に確立した「安定した収益構造と強化した財務体質」を土台とし、更なる成長のために、平成26年度から平成30年度までの5カ年の中期経営計画を策定し、グループ戦略、規模の拡大戦略、営業戦略、店舗ネットワーク戦略、人材戦略を〔成長戦略5本柱〕と位置付け、最終年度（平成30年度）の連結売上高2,000億円、連結営業利益100億円を目標としております。

お客さま満足度（CS）の向上をすすめ、中期（5カ年）経営計画のもと、日産自動車の戦略に沿ってマーケットシェアの拡大を図りつつ、規模並びに収益力において日産圏での最有力会社を目指してまいります。

なお、中期経営計画の詳細は、弊社ホームページをご覧ください。

（<http://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/news/140929.pdf>）

#### 〔成長戦略5本柱〕

##### グループ戦略

グループの中核である三販社（東京日産自動車販売㈱、日産プリンス東京販売㈱、日産プリンス西東京販売㈱）において、更なる生産性の向上を図り、より一層の成長を目指してまいります。そして、三販社を中心としたグループネットワークのシナジー効果を醸成していくとともに、グループ外の需要獲得を更に拡大させ、収益の安定化を図ってまいります。

##### 規模の拡大戦略

首都圏・東京のネットワークを充実した上で、新たな自動車関連事業の展開を行ってまいります。

##### 営業戦略

三販社各社の戦略に加え、ベストプラクティス（好事例）のグループ内への水平展開を継続することで、お客さま満足度（CS）の向上を図るとともに、業務の平準化を徹底し、生産性の向上をすすめ、収益を上げてまいります。

新車販売では、軽自動車・コンパクトカーへのダウンサイジングがすすむ中、お客さまのニーズを的確にとらえ最適なご提案を行うことで、付加価値販売を徹底してまいります。平成27年度中に電気自動車・商用車を含むほぼ全てのカテゴリーに搭載される自動ブレーキをはじめとする予防安全装備の充実をお客さまにアピールし、拡販につなげてまいります。

また、「メンテプロパック」「グッドプラス保証」といったサービス商品の拡販で「安心」「お得」をお客さまにご提供し、安定したストックビジネスを一層高い水準で推進してまいります。

##### 店舗ネットワーク戦略

店舗のリニューアルやイメージアップを引き続き計画的に行い、サービスの質を高め、お客さま満足度（CS）の向上を目指し、積極的な投資を行ってまいります。

また、販売店舗のない空白地帯への新規出店を行い、店舗ネットワークの最適化を図ってまいります。

##### 人材戦略

平成26年度に創設した人事部人材開発グループを中心に、三販社横断で採用・育成等の更なる強化に取り組んでまいります。特に、グループの中核を担う自動車販売会社のCA（カーライフアドバイザー）、TS（テクニカルスタッフ）に的確な教育を行うことにより、生産性向上および技術力強化をすすめ、お客さま満足度（CS）の向上を図ってまいります。

また、女性が常にいっきと働いている職場を目指し、女性の採用と活躍の場を拡大するとともに、積極的な登用を行ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じてまいります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 景気及び需要動向について

###### 景気動向について

当社グループでは、自動車関連事業が主な収益源であり、日本国内、特に東京都内における自動車の販売が中心となっており、日本の景気動向は、法人・個人の需要に大きな影響があるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 需要動向について

現時点では安定的に推移しているものの、少子高齢化に伴う自動車運転免許取得人口の減少や東京都内において顕著な若年層の車離れなどを要因として、将来的に需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制等について

当社グループの自動車整備事業における車検及び法定点検は道路運送車両法に準拠しております。そのため、車検の有効期間の延長や点検項目の減少等の法改正が行われた場合は、自動車整備事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

規制緩和に伴い自動車整備事業や中古車販売事業に対する異業種からの参入があった場合は、競争の激化による売上・収益単価の減少を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

将来消費税や重量税等自動車関連諸税がさらに引き上げられた場合は、自動車販売事業の需要や車種構成に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 特定の取引先等について

当社グループの新車販売事業は、特定取引先（日産自動車㈱等）と特約販売契約を締結しております。新型車の発表、発売、モデルチェンジなどの投入サイクルは特定取引先の主導となっております。また、商品である自動車は、特定取引先により生産・供給されております。従って、当社グループの業績は、特定取引先の経営戦略及び災害等による生産・供給状況の影響を受ける可能性があります。

##### (4) 自然災害等の発生に伴う事業中断について

地震、洪水等の大規模な自然災害発生や新型インフルエンザのパンデミック発生等によって、店舗設備及びサービス設備の損壊又は人的被害により事業中断が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 個人情報及び経営情報等について

当社グループでは、多数のお客さまの情報を取り扱っているほか、さまざまな経営情報等の内部情報を保有しております。これらの情報について万一重大な漏えいが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 風評について

当社グループ、日産グループ又は自動車販売業界に対する風評が、マスコミ報道やインターネット掲示板への書き込み等によって流布した場合は、その内容が正確であるか否かにかかわらず、企業イメージが下落し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 資金調達について

資金調達の金利は市場環境の変化等の要因で変動するため、将来の金利変動によっては当社グループの資金調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの業績、財政状況及び事業環境等の悪化や信用の低下によって、金融機関からの資金調達が困難になったり資金調達条件が悪化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (8) その他

上記のほか、システム障害、事務ミス、不正行為、法令違反、外部からの犯罪行為、訴訟に伴う賠償金の支払い等が発生したことにより、直接・間接のコストが発生する、業務の運営に支障が生じる、当局等から処分・措置を受ける等の事象が発生した場合は、その状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、将来に関する事項などは当連結会計年度末現在において判断したものであるため、不確実性を含んでおり、実際の結果とは異なる可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

自動車関連事業において、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減等による新車販売台数の減少及びサービス事業における車検到来台数の減少等により、当連結会計年度の売上高は144,204百万円（前連結会計年度比11,783百万円減、7.6%減）となりました。

#### 営業利益

当社グループは、引き続きコスト削減に取り組み、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、自動車関連事業における新車販売台数の減少等に伴う売上総利益の減少をカバーするには至らず、当連結会計年度の営業利益は4,080百万円（前連結会計年度比2,349百万円減、36.5%減）となりました。

#### 経常利益

受取配当金等の増加により営業外収益合計は153百万円、また、シンジケートローン解消に伴い手数料が未発生となったことなどにより営業外費用合計は699百万円となった結果、当連結会計年度の経常利益は3,534百万円（前連結会計年度比2,161百万円減、38.0%減）となりました。

#### 当期純利益

特別利益に受取補償金を70百万円及び事業譲渡益を38百万円計上し、特別損失において固定資産除売却損を37百万円計上いたしました。これに加え、法人税等の税金費用を684百万円、少数株主利益を49百万円及び税効果会計上の会社区分の見直しにより法人税等調整額（は利益）を 2,324百万円計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は5,195百万円（前連結会計年度比507百万円増、10.8%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は77,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,846百万円増加しております。主な内容は、現金及び預金が827百万円、有形固定資産が1,496百万円、投資有価証券が989百万円、退職給付に係る資産が4,238百万円及び長短繰延税金資産が860百万円増加し、受取手形及び売掛金が536百万円、商品が2,343百万円及びその他投資資産が740百万円減少しております。

負債

当連結会計年度末における負債は44,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円減少しております。主な内容は、退職給付に係る負債が3,323百万円増加し、支払手形及び買掛金が963百万円、長短借入金が2,217百万円、未払法人税等が141百万円及び賞与引当金が182百万円減少しております。

純資産

当連結会計年度末における純資産は32,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,123百万円増加しております。主な内容は、剰余金の配当が332百万円及び退職給付に関する会計基準等の改正に伴う減少が314百万円ありましたが、当期純利益を5,195百万円計上したことにより利益剰余金が4,548百万円増加しております。また、「株式給付信託（E S O P）」制度による株式給付に伴い自己株式が41百万円減少し、株価の上昇などによりその他の包括利益累計額が503百万円増加しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は8,612百万円（前連結会計年度比205百万円増、2.4%増）となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車関連事業を中心に設備投資を実施しております。

なお、設備投資総額は3,330百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

##### (1) 自動車関連事業

新車販売店舗の新設及び改修を中心に3,054百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 情報システム関連事業

サーバー機器及びネットワーク機器等に241百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) その他

不動産賃貸事業用設備の改修等に3百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) 全社共通

提出会社の複合機及びパソコン代替等に30百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
西五反田ビル (東京都品川区)	-	本社機能	129	-	12 (227)	7	149	40
西五反田ビル (東京都品川区)他	その他	不動産賃貸ビル	782	0	1,447 (10,464)	8	2,238	2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日産プリンス東京販売(株)	鮫洲店 (東京都品川区)他	自動車関連事業	自動車の販売及び修理	333	1,915	1,772 (5,884) [119,346]	4,182	103	8,307	1,003
日産プリンス西東京販売(株)	三鷹店 (東京都三鷹市)他	自動車関連事業	自動車の販売及び修理	312	1,240	2 (52) [109,242]	3,155	44	4,754	784
東京日産自動車販売(株)	目黒店 (東京都品川区)他	自動車関連事業	自動車の販売及び修理	2,706	1,444	8,031 (31,894) [53,746]	101	65	12,349	719
エヌティオートサービス(株)	朝霞事業所 (埼玉県朝霞市)他	自動車関連事業	自動車検査工場及び保管場所	1,052	328	3,659 (36,921) [42,308]	254	20	5,316	313

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。  
2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおります。  
3. 日産プリンス東京販売(株)の設備のうち、「建物及び構築物」289百万円、「機械装置及び運搬具」0百万円、「土地」1,772百万円(面積 5,884㎡)、「リース資産」3,574百万円及び「その他」22百万円については提出会社から賃借しているものであります。  
4. 日産プリンス西東京販売(株)の設備のうち、「建物及び構築物」283百万円、「機械装置及び運搬具」14百万円、「土地」2百万円(面積 52㎡)、「リース資産」2,638百万円及び「その他」4百万円については提出会社から賃借しているものであります。  
5. 東京日産自動車販売(株)の設備のうち、「建物及び構築物」2,212百万円、「機械装置及び運搬具」0百万円、「土地」8,031百万円(面積 31,894㎡)、「リース資産」101百万円及び「その他」38百万円については提出会社から賃借しているものであります。  
6. エヌティオートサービス(株)の設備のうち、「建物及び構築物」1,023百万円、「機械装置及び運搬具」10百万円、「土地」3,659百万円(面積 36,921㎡)、「リース資産」254百万円及び「その他」6百万円については提出会社から賃借しているものであります。  
7. [ ]の数字は、借用施設の面積を外数で示しております。  
8. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (3) 在外子会社

在外子会社において、重要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、当期末時点における設備の新設・更新等の計画をセグメントごとに決定しており、コア事業である自動車関連事業の数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は2,687百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額(百万円)	設備の内容
自動車関連事業	627	新車販売店舗新設・建替・耐震対応等
	483	店舗リニューアル・イメージアップ投資等
	797	店舗施設エネルギー合理化投資等
	780	経常的な改修・システム投資等

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。  
2. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。  
3. 主要資金については、主として自己資金をもって充当する予定であります。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(注) 平成26年2月6日付の取締役会決議により、平成26年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月22日(注)	-	66,635,063	-	13,752	2,093	241

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	24	130	65	3	7,755	8,003	-
所有株式数(単元)	-	191,576	8,858	328,340	40,097	3	97,356	666,230	12,063
所有株式数の割合(%)	-	28.75	1.32	49.28	6.01	0.00	14.61	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」には、「株式給付信託(ESOP)」により資産管理サービス信託銀行(信託E口)名義となっている自己株式が226,400株含まれております。

2. 上記を除く自己株式55,257株は、「個人その他」に552単元及び「単元未満株式の状況」欄に57株を含めて記載しております。

3. 平成26年2月6日付の取締役会決議により、平成26年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日産ネットワークホールディングス株式会社	神奈川県横浜市西区高島1-1-1	22,656	34.00
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	6,649	9.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,640	6.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	2,620	3.93
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18	1,470	2.20
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8	1,343	2.01
株式会社太洋商会	東京都千代田区鍛冶町1-10-4	1,173	1.76
中央自動車工業株式会社	大阪府大阪市北区中之島4-2-30	1,129	1.69
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証券業務部)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	913	1.37
株式会社ザ・トーカイ	静岡県静岡市葵区常磐町2-6-8	762	1.14
計	-	43,355	65.06

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 281,600	2,264	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,341,400	663,414	-
単元未満株式	普通株式 12,063	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	665,678	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式には、「株式給付信託(ESOP)」により資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)名義となっている自己株式が226,400株含まれております。

2. 「単元未満株式」には、自己株式57株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田 4-32-1	55,200	226,400	281,600	0.42
計	-	55,200	226,400	281,600	0.42

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(ESOP)」制度 の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行(株)(信託 E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## (10) 【従業員株式所有制度の内容】

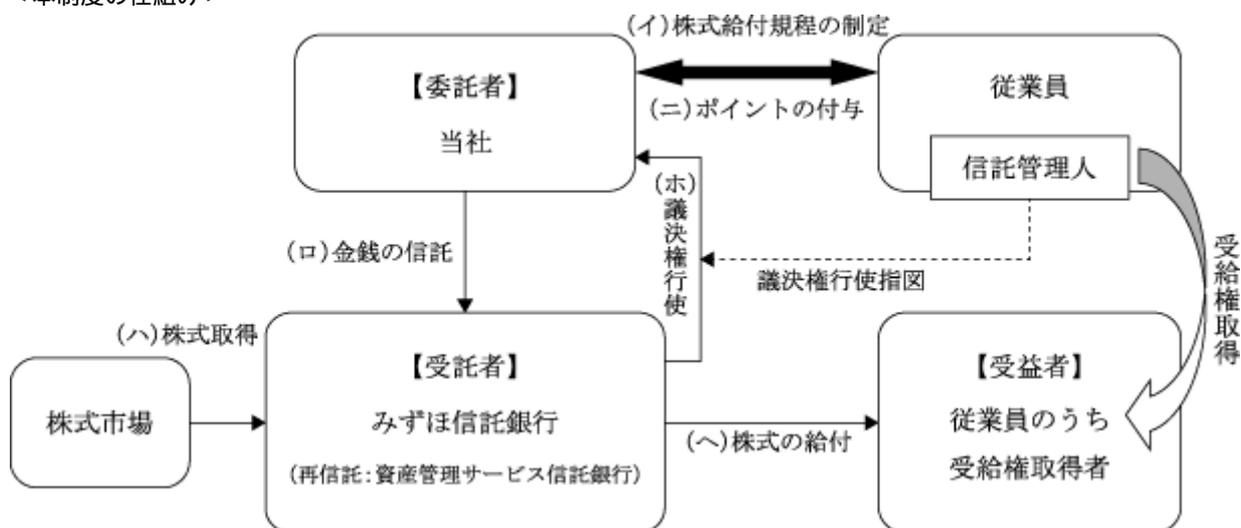
## 本制度の概要

当社は、平成26年2月6日開催の取締役会において、従業員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社従業員およびグループ会社従業員（以下、「従業員」といいます。）に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、従業員が一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により、将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

<本制度の仕組み>



(イ) 当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

(ロ) 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、

みずほ信託銀行（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）（以下、「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）します。（本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）

(ハ) 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

(ニ) 当社は、「株式給付規程」に基づいて、従業員に対し「ポイント」を付与します。

(ホ) 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

(ヘ) 従業員は、受給権取得後に信託銀行から「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

## 本信託の概要

(イ) 信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

(ロ) 信託の目的 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付すること

(ハ) 委託者 当社

(ニ) 受託者 みずほ信託銀行株式会社

みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。

(ホ) 受益者 株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

(ヘ) 信託契約日 平成26年2月19日

(ト) 信託設定日 平成26年2月19日

(チ) 信託の期間 平成26年2月19日から信託が終了するまで

（終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。）

(リ) 制度開始日 平成26年4月1日

本信託設定日において当社が信託した金額

132,740,293円

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	874	265,233
当期間における取得自己株式	15	5,355

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式給付信託(ESOP)から当社従業員及び当社子会社従業員への株式給付)	107,600	41,796,563	-	-
保有自己株式数	281,657	-	281,672	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれておりません。

2. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、「株式給付信託(ESOP)」により資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)名義となっている自己株式が226,400株が含まれております。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の最重要課題のひとつと認識し、成長性を確保するための内部留保にも考慮しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、現在、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当社は、この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当連結会計年度の業績、今後の事業環境及び成長戦略のための内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり4円としております。

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月19日 定時株主総会決議	266	4

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行(信託E口)名義の自己株式に対する配当金を含めて計算しております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	149	244	426	521	366
最低(円)	53	94	181	272	250

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	308	292	304	290	289	295
最低(円)	250	274	263	258	257	273

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	酒井 信也	昭和20年8月12日生	昭和44年4月 日産自動車(株)入社 平成5年7月 日産プリンス埼玉販売(株)専務取締役営業本部長 平成9年7月 日産自動車(株)第三営業部長(サニー販社担当) 平成11年1月 同営業企画部長 平成11年6月 (株)日産サニー神奈川販売代表取締役社長 平成15年4月 横浜日産モーター(株)代表取締役社長 平成16年4月 神奈川日産自動車(株)代表取締役社長(横浜日産モーターと神奈川日産との合併) 平成19年6月 東海日産(株)代表取締役社長 平成22年4月 中央日産(株)代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任) 同社長執行役員(現任)	(注)3	88
常務取締役	-	田中 俊治	昭和30年3月25日生	昭和54年4月 安田火災海上保険(株)入社 平成14年6月 同秘書部長 兼 経営企画部担当部長 平成14年7月 合併により社名を(株)損害保険ジャパンに変更 平成15年4月 同コンプライアンス部長 平成17年4月 同コンプライアンス統括部長 平成18年9月 同文書法務部長 平成19年7月 同総務部長 平成21年4月 同理事 総務部長 平成22年4月 同理事 業務監査部長 平成24年4月 当社常務執行役員(現任) 平成24年6月 同常務取締役(現任)	(注)3	18
常務取締役	-	外川 孝彦	昭和31年7月8日生	昭和55年4月 日産自動車(株)入社 平成19年4月 同生産人事部部長 平成23年4月 中央日産(株)執行役員 平成24年4月 同常務執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員(現任) 平成26年6月 同常務取締役(現任)	(注)3	6
取締役	-	西村 健二	昭和29年5月18日生	昭和52年4月 東京日産自動車販売(株)入社 平成9年7月 同三鷹店店長 平成16年1月 TNC Automotive Inc.社長 平成19年4月 東京日産自動車販売(株)取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年4月 東京日産自動車販売(株)代表取締役副社長 平成21年6月 TNC Automotive Inc.会長 兼任 平成23年4月 東京日産自動車販売(株)代表取締役社長 平成25年4月 エヌティオートサービス(株)代表取締役社長(現任) 当社顧問 平成25年6月 同取締役(現任)	(注)3	13
取締役	-	村井 啓一	昭和31年5月15日生	昭和55年4月 日産自動車(株)入社 平成18年4月 北見日産自動車(株)代表取締役社長 平成20年4月 日産自動車(株)埼玉・千葉カンパニーカンパニー長 平成23年4月 中央日産(株)代表取締役社長 日産自動車販売(株)代表取締役社長 平成25年4月 日産自動車(株)日本マーケティング&セールス参事(フリート) 平成27年4月 日産自動車(株)営業本部 副本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	細田 次郎	昭和25年10月21日生	昭和48年4月 昭和53年8月 昭和53年9月 平成10年6月 平成22年6月 平成26年6月	日比谷総合設備㈱入社 同退社 フジクス㈱入社 同常務取締役 同代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役	-	遠藤 健	昭和29年3月3日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年9月 平成27年4月 平成27年6月	安田火災海上保険㈱入社 合併により社名を㈱損害保険ジャパンに変更 同執行役員長野支店長 同執行役員自動車営業企画部長 同常務執行役員自動車営業企画部長 同常務執行役員東京本部長 同専務執行役員東京本部長 ㈱ジャパン保険サービス代表取締役社長 みずほ信託銀行㈱社外監査役(現任) 損保ジャパン日本興亜保険サービス㈱ 代表取締役社長(合併による社名変更) 損保ジャパン日本興亜保険サービス㈱ 代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	前田 善晴	昭和28年2月10日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成16年10月 平成17年7月 平成19年8月 平成20年7月 平成24年4月 平成24年6月	東京海上火災保険㈱入社 同首都圏第二本部部长(業務推進統括)兼業務 推進室長 合併により社名を東京海上日動火災保険㈱に変 更 同営業開発部部长兼関東業務支援部部长兼 自動車営業開発部参与兼営業企画部参与 同本店営業第五部長 同内部監査部参与 同内部監査部主任内部監査役 当社顧問 同常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役	-	近藤 勝彦	昭和40年6月24日生	平成11年4月 平成18年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会)渡部喬一法律事 務所入所 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	川口 正明	昭和21年1月12日生	昭和44年4月 平成4年6月 平成9年10月 平成12年9月 平成20年6月 平成27年6月	日産自動車㈱入社 ㈱ソーカーセラー東京取締役総務部長 日産デジタルプロセス㈱常務取締役 デジタルプロセス㈱常務取締役 同顧問 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役	-	福岡 清介	昭和28年8月19日生	昭和53年1月 平成15年4月 平成16年5月 平成16年10月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月	日産自動車㈱入社 日産プリンス東京販売㈱取締役 同常務取締役 同常務執行役員 同常務取締役 同代表取締役社長 当社顧問 神奈川日産自動車㈱常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	8
計							139

- (注) 1. 取締役 細田次郎、遠藤 健は、社外取締役であります。  
2. 監査役 前田善晴、近藤勝彦、川口正明は、社外監査役であります。  
3. 平成27年6月19日開催の定時株主総会終結の時から1年間  
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
5. 当社定款の定めにより前任者の任期の満了時までとなるため、平成26年6月20日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
6. 当社定款の定めにより前任者の任期の満了時までとなるため、平成27年6月19日開催の定時株主総会終結の時から1年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

(企業統治の体制の全体像及びその採用理由)

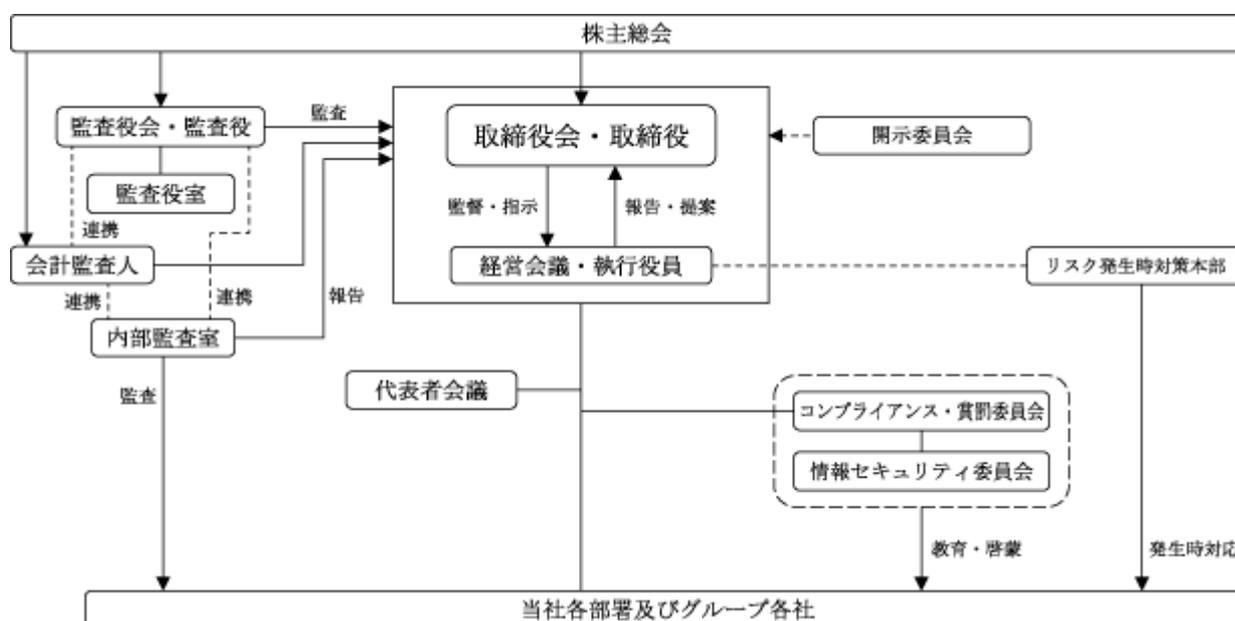
当社は、業務執行の決定と監督を行う取締役会から独立した監査役及び監査役会が監査を行うことにより、牽制機能の実効性を確保することを目的として、監査役及び監査役会設置会社としております。

また、取締役会（取締役7名）の下、迅速な意思決定及び権限・責任の明確化を図ることを目的として執行役員制度（執行役員は取締役兼務者3名を含む8名）を採用しており、会社全体の業務執行の円滑化を図ることを目的として、執行役員に関連部署長を加えた経営会議を設置しております。

さらに、グループ方針の確認・意思統一及びグループの事業活動に関する情報交換を目的として当社の代表取締役を含む常勤の取締役、執行役員、常勤監査役及び事業会社代表者をメンバーとした代表者会議を毎月開催するとともに、会社業務遂行上必要な社長の諮問事項に関して調査・審議もしくは立案・答申することを目的とする各種委員会を設置しております。

監査体制としては、監査役（4名）、監査役会、会計監査人及び内部監査室を設置し、これらが相互に連携することによって実効的な監査を行っております。

これらの体制を図示すると以下のとおりになります。



(内部統制システムの整備状況)

当社は、グループ全体の業務の適正性を確保し、企業統治の強化を図るため、次の基本方針を取締役会で決議し、内部統制システムを構築しております。

#### 内部統制システムに関する基本方針

- 1) 当社の取締役等および使用人ならびに子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - a. 当社グループの企業理念に基づいて制定された「日産東京販売ホールディングス企業倫理規程」の実践を通して、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。
  - b. 内部監査部門として執行部門から独立した「内部監査室」を設置し、当社および子会社の各部・各拠点に対する定期監査および臨時監査を実施する。当該監査結果は全て、代表取締役を含む常勤の取締役および監査役等をメンバーとする内部監査報告会（原則毎月開催）に報告するとともに定期的に取締役会に報告する。

- c. 内部統制システムの構築において重要視されるコンプライアンスの推進に当たって、その中核をなす機関として「コンプライアンス・賞罰委員会」を設置する。コンプライアンス・賞罰委員会は、当社グループにおけるコンプライアンス事案の分析および賞罰案・再発防止策等の検討を行うとともに、当社グループ社員が遵守すべきコンプライアンスの根幹となる倫理規程、行動指針に則り、グループ全体への啓蒙教育、水平・垂直展開を推進することでコンプライアンスの浸透、定着を図る。
  - d. グループ社員からの内部告発、その他企業倫理に関する通報相談窓口として、「イージーボイス」を置くとともに、公益通報者保護体制の確立を図る。
  - e. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況  
当社グループは、「日産東京販売ホールディングス企業倫理規程」において、行動規範、行動基準を示し、反社会的勢力に対する利益供与はせず、不当な要求を受けた場合、毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げている。また、反社会的勢力との関係を遮断するため、当社の主管部署では外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集に努めている。
  - f. 「開示委員会」を設置し、逐次開催し審議を行うことにより当社および子会社の会社情報を適時・適切に開示する体制を確立する。
- 2) 当社の取締役等の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
当社の取締役等の職務執行に係る情報については、その保存媒体に応じて、適切に保存・管理することとし、必要に応じて閲覧が可能な状態を維持する。
- 3) 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
「コンプライアンス・賞罰委員会」に当社グループの予防的リスクマネジメントの役割を持たせる。不測の事態が発生した場合には、「グループ危機管理規程」に基づき、当社および子会社にそれぞれ代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて外部アドバイザーチームを組織し、損害の拡大を最小限に止める体制を整える。
- 4) 当社の取締役等および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 当社および主要な子会社は、取締役会の下、迅速な意思決定および権限・責任の明確化を図ることを目的として執行役員制度を有する。
  - b. 当社および子会社は、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。当社グループの経営方針および経営戦略に係る重要事項については事前に当社の執行役員等による経営会議によって審議し、その審議を経て取締役会において決議を行うものとする。
  - c. 当社および子会社の取締役会の決議に基づく業務執行については、各社の「業務分掌規程」および「グループ稟議規程」において、責任、執行手続きを明確にし、その実行を確実なものとする。
  - d. 当社グループは、「グループ稟議規程」を定め、業務執行に係る決裁権限および子会社から当社への承認・報告事項ならびにその手続きを明確にし、その実行を確実なものとする。
  - e. 当社グループは、事業年度ごとの事業計画を定め、各事業会社の達成すべき目標を明確にするとともに、取締役等は目標達成に向け責任をもって職務を執行する。
- 5) 子会社の取締役等の職務の執行に関する事項の当社への報告に関する体制
- a. 当社グループは、毎月、当社の常勤の取締役および監査役等と子会社代表者による代表者会議を行い、各子会社における業務執行状況等の報告を行う。
  - b. 当社グループの「グループ稟議規程」に定められた事項について、子会社から当社への承認申請・報告を行う。
- 6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
当社の監査役の情報収集、資料整備等を補助するため、監査役室を設置し、監査役補助者を任命することにより、監査業務の効率化を図る。

- 7) 当社の監査役の職務を補助する使用人の取締役等からの独立性に関する事項
- a. 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役の同意を得た上で決定することとし、取締役等からの独立を確保する。
  - b. 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。
- 8) 当社の監査役は監査役補助者に対する指示の実効性の確保に関する体制  
監査役補助者の監査役の職務の補助にあたっては、取締役等または組織の上長等の指揮命令は受けないこととする。
- 9) 当社の取締役等および使用人が当社の監査役に報告するための体制、ならびに子会社の取締役等、監査役および使用人（又はこれらの者から報告を受けた者）が当社の監査役に報告するための体制その他当社の監査役への報告に関する体制
- a. 当社の取締役等および使用人は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項について、当社の監査役に適宜報告する。
  - b. 子会社の取締役等および使用人は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項について、当該子会社の監査役に適宜報告する。この報告を受けた当該子会社の監査役は、当社の監査役にこれを適宜報告する。
  - c. 当社の監査役はいつでも必要に応じて、当社の取締役等および使用人ならびに子会社の取締役等および使用人に対して報告を求めることができることとする。
- 10) 当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社の取締役等および使用人ならびに子会社の取締役等および使用人が、自らまたは当社の監査役からの求めに応じて当社の監査役に当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項について報告を行ったことにより不利益な取り扱いを受けることはない。ただし、故意または重過失によって事実と反する報告を行った場合はこの限りではない。
- 11) 当社の監査役は監査費用に係る体制  
当社の監査役が当社に対して監査の実施に係る費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、これを拒むことができない。
- 12) その他当社の監査役は監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 代表取締役と定期的な意見交換を実施し、また内部監査部門との連携を図り、効果的な監査業務の遂行を図る。
  - b. 当社の監査役と子会社の監査役の定期的な意見交換を実施し、当社グループの監査業務の実効性を確保する。
  - c. 監査役からの要請がある場合は、関連各部署は必要な協力を行う。
- 13) 財務報告の信頼性を確保するための体制  
金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制に関する体制を構築するために、「経理規程」等の社内規程を整備するとともに、「財務報告に係る内部統制の整備および運用に係る基本方針」を策定し、この方針に基づき内部統制の構築、評価および報告に関し適切な運営を図ることとする。
- 14) IT全般統制  
当社は、グループ全体の組織として、「情報セキュリティ委員会」を設置し、「IT全般統制ガイドライン」及びIT関連規程を遵守するための具体的方策の検討、実施計画、モニタリングおよび評価等を行う。

取締役等とは、取締役および執行役員をいう。

(リスク管理体制の整備状況)

リスク管理体制の整備状況につきましては、上記「内部統制システムに関する基本方針」の「3) 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室6名、監査役4名、監査役室1名であります。

内部監査室は、当社及び各事業会社に対して定期的に監査を実施しており、その結果を当社の代表取締役を含む常勤の取締役、執行役員及び常勤監査役を構成員とする内部監査報告会にて毎月報告するとともに、3ヶ月ごとに取締役会にも報告しております。また、グループの主力事業である自動車(新車・中古車)販売会社3社の月次取締役会にて、当社の内部監査室が各社の店舗監査結果を報告しております。内部監査室が行う内部監査報告会での報告事項や当社常勤監査役及び各事業会社の監査役によって定期的に開催されるグループ監査役連絡会での議事内容を、常勤監査役から監査役会に報告し、適正な業務遂行の確保に努めております。

また、当社監査役は、監査役会で策定した監査役監査基準に基づき監査実務にあたっており、原則として毎月監査役会を開催し各監査役相互の意思疎通を図っております。効率的な監査の実施のため、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行っております。当社監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、財務報告に係る内部統制に関するリスク評価等について報告を受けるほか、監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。更に、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について適宜報告を求めています。

なお、社外監査役である川口正明氏は、長年に亘り経理部門、管理部門を担当する役員としての豊富な経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営体制強化の観点から、取締役7名のうち2名(細田次郎氏及び遠藤健氏)を社外取締役として選任し、意思決定及び業務執行の監督の客観性・透明性を確保できる体制としております。細田取締役は経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有しております。同氏はフジクス株式会社の代表取締役社長であります。同氏及びフジクス株式会社と当社との間において、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。遠藤取締役は経営者としての豊富な経験と幅広い識見及び自動車業界への深い造詣を有しております。同氏は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の出身であり、同社は当社の株式を9.97%保有しており、同社は当社子会社と損害保険代理店委託契約及び損害保険契約がありますが、その他の利害関係はありません。なお、同氏と当社との間において、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は、経営監査機能強化の観点から、監査役4名のうち3名(前田善晴氏、近藤勝彦氏及び川口正明氏)を社外監査役として選任し、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査が行える体制としております。前田監査役は、内部監査部門での経験及び豊富な知識と識見を有しております。同氏は、東京海上日動火災保険株式会社の出身であり、同社は当社の株式を6.96%保有しており、同社は当社子会社と損害保険代理店委託契約及び損害保険契約がありますが、その他の利害関係はありません。なお、同氏と当社との間において、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。近藤監査役は弁護士であり、法令についての高度な能力、識見に基づき、取締役会等の会議において提言を行っております。同氏の所属する弁護士事務所と当社との間において、顧問契約がありますが、人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はありません。なお、同氏と当社との間において、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。川口監査役は長年に亘り経理部門、管理部門を担当する役員としての豊富な経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は平成9年10月まで日産自動車株式会社の業務執行者でありました。同社の子会社である日産ネットワークホールディングス株式会社は当社の株式を34.0%保有しており、当社主要子会社は同社と特約店契約を締結し、主力商品を同社から仕入れております。なお、同氏と当社との間において、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して、その選任のための独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の「企業行動規範」の遵守すべき事項で求めている独立役員の確保義務を参考にして選任を行っております。

社外取締役は、企業経営等に専門的な知見を有しており、豊富な経験、知識等を活用し、意思決定における客観性・透明性を確保しながら業務執行の監督を行うための機能を有し、健全な企業統治実行のための役割を担っております。

社外監査役は、法令、企業経営等に専門的な知見を有しており、豊富な経験、知識等を活用し、客観性かつ中立性を確保しながら経営監視を行うための機能を有し、健全な企業統治実行のための役割を担っております。

社外監査役を含む監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。

3ヶ月ごとに開催されるグループ監査役連絡会では、社外監査役を含む監査役会と当社グループ内事業会社の監査役、内部監査室、会計監査人との間で情報交換を行い、グループ経営の健全化のため、監視を行っております。また、会計監査人からは、定期的に監査報告を受けるなど連携を図っております。なお、毎月開催される内部監査室による内部監査結果報告会に常勤監査役が出席し、内容については適宜監査役会において他の監査役へ報告をしております。

#### 役員の報酬等

##### 1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	79	79	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4	-	2
社外役員	16	16	-	4

##### 2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### 3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

##### 4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社役員の報酬等につきましては、それぞれ株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、取締役については役位、職責、業績等を、監査役については常勤・非常勤の別を勘案して決定しております。

#### 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

##### 1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	17銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,567百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央自動車工業(株)	1,060,000	744	事業取引関係強化
東洋ゴム工業(株)	882,000	633	事業取引関係強化
(株)アルファ	379,000	378	安定株主対策
(株)T O K A Iホールディングス	361,000	122	安定株主対策
(株)丹青社	241,800	110	事業取引関係強化
新晃工業(株)	100,000	84	安定株主対策
リケンテクノス(株)	130,000	72	安定株主対策
グロープライド(株)	410,000	55	安定株主対策
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	35	安定株主対策
東京建物(株)	35,000	29	安定株主対策

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含む全17銘柄のうち、上場銘柄を記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋ゴム工業(株)	441,000	1,096	事業取引関係強化
中央自動車工業(株)	1,060,000	853	事業取引関係強化
(株)アルファ	379,000	521	安定株主対策
(株)丹青社	241,800	204	事業取引関係強化
(株)T O K A Iホールディングス	361,000	199	安定株主対策
新晃工業(株)	100,000	129	安定株主対策
グロープライド(株)	410,000	78	安定株主対策
リケンテクノス(株)	130,000	58	安定株主対策
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	54	安定株主対策
東京建物(株)	35,000	31	安定株主対策

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含む全17銘柄のうち、上場銘柄を記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の監査業務はアーク監査法人に依頼しており、業務執行社員は、米倉礼二氏、吉村淳一氏、三島徳朗氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他11名であります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、西村取締役、村井取締役、細田取締役、遠藤取締役、前田監査役、近藤監査役、川口監査役及び福岡監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。また、当社は、定款において会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる旨定めておりますが、提出日現在において契約を締結しておりません。

**自己の株式の取得**

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

**取締役の定数**

当会社に取締役18名以内を置く旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

**取締役及び監査役**

当社は、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**中間配当について**

当社は、株主の皆様への利益還元を機動的に行うことができるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	43	-
連結子会社	16	-	16	-
合計	59	-	59	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案したうえで、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、アーケ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等の開催する各種セミナーへの参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,406	9,234
受取手形及び売掛金	7,495	6,958
商品	10,000	7,656
仕掛品	337	175
貯蔵品	42	53
繰延税金資産	1,647	1,238
その他	3,113	3,507
貸倒引当金	9	4
流動資産合計	31,034	28,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 6,049	1, 2 5,973
機械装置及び運搬具（純額）	2 4,603	2 5,045
土地	1 15,588	1 16,529
リース資産（純額）	2 7,813	2 7,834
建設仮勘定	9	153
その他（純額）	2 445	2 468
有形固定資産合計	34,509	36,005
無形固定資産		
のれん	1,580	1,456
その他	158	168
無形固定資産合計	1,739	1,625
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,753	3 3,742
繰延税金資産	333	1,604
退職給付に係る資産	-	4,238
その他	2,228	1,488
貸倒引当金	146	224
投資その他の資産合計	5,170	10,850
固定資産合計	41,419	48,481
資産合計	72,453	77,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	16,381	15,417
短期借入金	533	162
1年内返済予定の長期借入金	1 2,763	1 1,410
リース債務	555	563
未払法人税等	310	169
賞与引当金	1,483	1,301
資産除去債務	160	160
その他	6,264	6,212
<b>流動負債合計</b>	<b>28,451</b>	<b>25,396</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,074	1 580
リース債務	7,276	7,286
繰延税金負債	281	217
退職給付に係る負債	7,466	10,790
資産除去債務	276	286
長期預り金	139	133
その他	44	44
<b>固定負債合計</b>	<b>16,559</b>	<b>19,337</b>
<b>負債合計</b>	<b>45,010</b>	<b>44,733</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	256	256
利益剰余金	9,462	14,010
自己株式	143	101
<b>株主資本合計</b>	<b>23,327</b>	<b>27,917</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	722	1,420
為替換算調整勘定	103	178
退職給付に係る調整累計額	2,319	2,049
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,144</b>	<b>3,648</b>
少数株主持分	970	1,000
<b>純資産合計</b>	<b>27,442</b>	<b>32,566</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>72,453</b>	<b>77,300</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	155,988	144,204
売上原価	117,751	109,884
売上総利益	38,236	34,320
販売費及び一般管理費	1 31,806	1 30,239
営業利益	6,430	4,080
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	67	79
受取手数料	16	13
受取保険金	8	22
雑収入	29	35
営業外収益合計	125	153
営業外費用		
支払利息	238	216
支払手数料	255	229
貸倒引当金繰入額	74	77
シンジケートローン手数料	121	-
雑損失	170	175
営業外費用合計	859	699
経常利益	5,696	3,534
特別利益		
固定資産売却益	2 8	-
受取補償金	-	70
事業譲渡益	-	3 38
特別利益合計	8	108
特別損失		
固定資産除売却損	4 77	4 37
投資有価証券評価損	11	-
特別損失合計	88	37
税金等調整前当期純利益	5,615	3,605
法人税、住民税及び事業税	586	684
法人税等調整額	277	2,324
法人税等合計	864	1,639
少数株主損益調整前当期純利益	4,750	5,245
少数株主利益	62	49
当期純利益	4,687	5,195

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,750	5,245
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	243	706
為替換算調整勘定	149	75
退職給付に係る調整額	-	269
その他の包括利益合計	1,393	1,512
包括利益	5,144	5,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,080	5,699
少数株主に係る包括利益	63	58

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	256	5,041	12	19,036
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,752	256	5,041	12	19,036
当期変動額					
剰余金の配当			266		266
当期純利益			4,687		4,687
自己株式の取得				130	130
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,421	130	4,291
当期末残高	13,752	256	9,462	143	23,327

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	479	46	-	432	936	20,405
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	479	46	-	432	936	20,405
当期変動額						
剰余金の配当						266
当期純利益						4,687
自己株式の取得						130
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	243	149	2,319	2,712	34	2,746
当期変動額合計	243	149	2,319	2,712	34	7,037
当期末残高	722	103	2,319	3,144	970	27,442

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	256	9,462	143	23,327
会計方針の変更による 累積的影響額			314		314
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,752	256	9,148	143	23,012
当期変動額					
剰余金の配当			332		332
当期純利益			5,195		5,195
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				41	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,862	41	4,904
当期末残高	13,752	256	14,010	101	27,917

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	722	103	2,319	3,144	970	27,442
会計方針の変更による 累積的影響額						314
会計方針の変更を反映し た当期首残高	722	103	2,319	3,144	970	27,128
当期変動額						
剰余金の配当						332
当期純利益						5,195
自己株式の取得						0
自己株式の処分						41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	697	75	269	503	29	533
当期変動額合計	697	75	269	503	29	5,437
当期末残高	1,420	178	2,049	3,648	1,000	32,566

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,615	3,605
減価償却費	2,740	3,053
のれん償却額	91	91
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	73
賞与引当金の増減額(は減少)	94	182
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,191	-
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	9,785	377
受取利息及び受取配当金	71	81
支払利息	238	216
固定資産除売却損益(は益)	69	37
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	11	-
受取補償金	-	70
事業譲渡損益(は益)	-	38
売上債権の増減額(は増加)	862	542
たな卸資産の増減額(は増加)	1,134	6,797
仕入債務の増減額(は減少)	2,504	1,062
未払消費税等の増減額(は減少)	175	921
その他	1,022	1,549
小計	12,053	11,975
利息及び配当金の受取額	71	81
利息の支払額	238	215
補償金の受取額	-	70
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	383	895
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,502	11,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	576
有形固定資産の取得による支出	6,277	9,146
有形固定資産の売却による収入	200	6
投資有価証券の取得による支出	4	-
投資有価証券の売却による収入	0	-
敷金及び保証金の回収による収入	14	761
預り保証金の受入による収入	19	434
事業譲渡による収入	-	912
その他	178	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,224	7,629
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10	369
長期借入れによる収入	3,420	1,000
長期借入金の返済による支出	4,546	2,841
リース債務の返済による支出	526	565
配当金の支払額	265	331
少数株主への配当金の支払額	29	28
その他	163	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,121	3,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,159	205
現金及び現金同等物の期首残高	5,247	8,406
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,406	1 8,612

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、Surrey Nissan Ltd.は、当連結会計年度において事業譲渡を行い解散したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社である葵交通(株)他2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び名称

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

該当ありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称

持分法を適用しない非連結子会社3社(葵交通(株)他)及び関連会社1社(恵豊自動車交通(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TNC Automotive Inc.及びRichmond Nissan Ltd.の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同じ3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(新車・中古車・コンピュータ)、仕掛品(システム導入関連)

個別法

商品(修理部品・部品)、仕掛品(修理部品・部品・整備関連)、貯蔵品

最終仕入原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社における建物のうち賃貸併用ビル及び平成10年4月1日以降に取得した建物（その付属設備を除く。）については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

主として均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

一部の連結子会社については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の受託開発契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間以内で均等償却を行うこととしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,965百万円増加、退職給付に係る負債が3,280百万円増加、利益剰余金が314百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」として表示しておりました37百万円は、「受取保険金」8百万円、「雑収入」29百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」として表示しておりました244百万円は、「貸倒引当金繰入額」74百万円、「雑損失」170百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の回収による収入」及び「預り保証金の受入による収入」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示しておりました144百万円は、「敷金及び保証金の回収による収入」14百万円、「預り保証金の受入による収入」19百万円、「その他」178百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員及びグループ会社従業員(以下、「従業員」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、平成26年2月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に当社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託(ESOP)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、一定の要件を満たした従業員を株式給付の受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社が予め定めた株式給付規程に基づき従業員に対し将来給付する当社の株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得いたします。当社は株式給付規程に従い、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、従業員が受給権を取得した時に、当該付与ポイントに相当する当社株式を信託が給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度129百万円、334千株、当連結会計年度87百万円、226千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	2,514百万円	1,457百万円
土地	8,652百万円	8,561百万円
計	11,166百万円	10,018百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内返済分含む)	3,519百万円	1,990百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,750百万円	16,466百万円

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	106百万円	106百万円

4. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,498百万円	7,441百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,498百万円	7,441百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売諸掛	2,862百万円	2,755百万円
給料手当及び賞与	10,617百万円	9,935百万円
賞与引当金繰入額	909百万円	701百万円
退職給付費用	633百万円	376百万円
賃借料及び設備費	5,182百万円	4,767百万円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地売却益	8百万円	-
計	8百万円	-

3. 当連結会計年度の「事業譲渡益」は、カナダ国で自動車関連事業を営んでいたSurrey Nissan Ltd.の事業を譲渡したことに係るものであります。なお、当該会社は解散したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産除却損	39百万円	28百万円
固定資産撤去費用	38百万円	8百万円
その他	0百万円	0百万円
計	77百万円	37百万円

(連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	378百万円	989百万円
税効果調整前	378百万円	989百万円
税効果額	134百万円	282百万円
その他有価証券評価差額金	243百万円	706百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	149百万円	75百万円
為替換算調整勘定	149百万円	75百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	1,043百万円
組替調整額	-	192百万円
税効果調整前	-	851百万円
税効果額	-	1,120百万円
退職給付に係る調整額	-	269百万円
その他の包括利益合計	393百万円	512百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,635,063	-	-	66,635,063
合計	66,635,063	-	-	66,635,063
自己株式				
普通株式	52,379	336,004	-	388,383
合計	52,379	336,004	-	388,383

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得2,004株及び「株式給付信託(ESOP)」制度導入において設定した信託による取得334,000株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	266百万円	4.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332百万円	5.00円	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 平成26年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(ESOP)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,635,063	-	-	66,635,063
合計	66,635,063	-	-	66,635,063
自己株式				
普通株式	388,383	874	107,600	281,657
合計	388,383	874	107,600	281,657

- (注) 1. 普通株式の自己株式数には、「株式給付信託(ESOP)」制度において設定した信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首334,000株、当連結会計年度末226,400株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の減少は、「株式給付信託(ESOP)」制度において設定した信託が保有する当社株式の給付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	332百万円	5.00円	平成26年3月31日	平成26年6月23日

- (注) 平成26年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(ESOP)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。また、1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266百万円	4.00円	平成27年3月31日	平成27年6月22日

- (注) 平成27年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(ESOP)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	8,406百万円	9,234百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	621百万円
現金及び現金同等物	8,406百万円	8,612百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車関連事業における店舗設備(建物)及び整備機器(機械装置)であります。

無形固定資産

主として、情報システム関連事業における顧客向けホスティングサーバーソフト(ソフトウェア)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達については、銀行を中心とした金融機関からの借入により行う方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金であり、返済日は決算日後、最長で約2年後であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照してください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,406	8,406	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,495	7,495	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,322	2,322	-
資産計	18,224	18,224	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,381	16,381	-
(2) 短期借入金	533	533	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,763	2,763	-
(4) リース債務 ( )	7,832	7,832	-
(5) 長期借入金	1,074	1,077	3
負債計	28,583	28,587	3

流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

## (注1) . 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利によるもののうち、長期間に渡るもの、及び固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	430

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,406	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,495	0	-	-
合計	15,902	0	-	-

## (注4) . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	533	-	-	-	-	-
長期借入金	2,763	1,074	-	-	-	-
リース債務	555	556	550	489	489	5,189
合計	3,851	1,631	550	489	489	5,189

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達については、銀行を中心とした金融機関からの借入により行う方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金であり、返済日は決算日後、最長で約3年後であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照してください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,234	9,234	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,958	6,958	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,311	3,311	-
資産計	19,505	19,505	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,417	15,417	-
(2) 短期借入金	162	162	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,410	1,410	-
(4) リース債務（ ）	7,849	7,849	-
(5) 長期借入金	580	579	0
負債計	25,420	25,419	0

流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

## (注1) . 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利によるもののうち、長期間に渡るもの、及び固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	430

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,234	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,956	1	-	-
合計	16,191	1	-	-

## (注4) . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	162	-	-	-	-	-
長期借入金	1,410	336	244	-	-	-
リース債務	563	557	496	496	496	5,240
合計	2,136	893	740	496	496	5,240

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,199	1,046	1,153
小計	2,199	1,046	1,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	123	146	23
小計	123	146	23
合計	2,322	1,193	1,129

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,311	1,193	2,118
小計	3,311	1,193	2,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	3,311	1,193	2,118

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において11百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度及び確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、同企業年金制度は複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,730	19,428
会計方針の変更による累積的影響額	-	314
会計方針の変更を反映した期首残高	20,730	19,743
勤務費用	641	611
利息費用	298	276
数理計算上の差異の発生額	496	71
退職給付の支払額	1,745	1,432
退職給付債務の期末残高	19,428	19,270

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	10,476	11,962
期待運用収益	339	356
数理計算上の差異の発生額	1,899	1,114
事業主からの拠出額	227	209
退職給付の支払額	980	924
年金資産の期末残高	11,962	12,718

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,272	8,479
年金資産	11,962	12,718
	310	4,238
非積立型制度の退職給付債務	7,155	10,790
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,466	6,551
退職給付に係る負債	7,466	10,790
退職給付に係る資産	-	4,238
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,466	6,551

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	610	577
利息費用	298	276
期待運用収益	339	356
数理計算上の差異の費用処理額	64	113
その他	68	79
確定給付制度に係る退職給付費用	566	305

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	930
その他	-	79
合計	-	851

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,240	3,170
その他	79	-
合計	2,319	3,170

## (7) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	27.0%	29.3%
株式	22.3%	20.7%
現金及び預金	42.9%	41.8%
その他	7.8%	8.2%
合計	100.0%	100.0%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.3%～1.5%	1.3%～1.5%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度85百万円、当連結会計年度88百万円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	56百万円	13百万円
賞与引当金	533百万円	450百万円
未払費用	386百万円	228百万円
繰越欠損金	693百万円	517百万円
その他	16百万円	44百万円
小計	1,686百万円	1,254百万円
評価性引当額	38百万円	16百万円
合計	1,647百万円	1,238百万円
固定資産		
繰越欠損金	2,503百万円	2,319百万円
退職給付に係る負債	4,959百万円	3,765百万円
減損損失	62百万円	58百万円
減価償却超過額	88百万円	68百万円
資産除去債務	98百万円	136百万円
その他	81百万円	90百万円
小計	7,793百万円	6,437百万円
評価性引当額	7,225百万円	2,723百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	234百万円	2,110百万円
合計	333百万円	1,604百万円
繰延税金資産合計	1,981百万円	2,842百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	402百万円	685百万円
圧縮記帳積立金	108百万円	98百万円
退職給付に係る資産	-	1,498百万円
その他	3百万円	45百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	234百万円	2,110百万円
繰延税金負債合計	281百万円	217百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,700百万円	2,624百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.4%
住民税均等割等	1.5%	2.3%
評価性引当額	24.2%	91.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.9%
復興特別法人税分の税率差異	1.7%	-
その他	1.7%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4%	45.5%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が87百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が212百万円、その他有価証券評価差額金が69百万円、退職給付に係る調整累計額が55百万円それぞれ増加しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

自動車関連事業の土地・建物の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約期間に応じて10年～20年と見積もり、割引率は1.0%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

なお、一部の物件につきましては、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、現時点において移転する予定もないことなどから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	404百万円	436百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	8百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	2百万円	1百万円
その他の増減額(は減少)	30百万円	-
期末残高	436百万円	446百万円

## (賃貸等不動産関係)

当社では、主に東京都において賃貸用のビル(土地を含む。)を所有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は100百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,498	2,276
	期中増減額	221	47
	期末残高	2,276	2,229
期末時価		2,193	2,149

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

## 2. 期中増減額の内訳

前連結会計年度の主な増加は、賃貸用不動産への振替31百万円であり、主な減少は賃貸用不動産の売却191百万円及び賃貸用不動産の減価償却61百万円であります。

当連結会計年度の主な増加は、賃貸用不動産設備の改修3百万円であり、主な減少は賃貸用不動産の減価償却50百万円であります。

## 3. 期末の時価は、

主要な物件については社外の不動産鑑定評価士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連事業を中心とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、各連結子会社を基礎とした商品・サービス別の事業区分に従い、「自動車関連事業」、「情報システム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車関連事業」は、自動車、部用品の販売及び自動車整備、車検等の事業を行っております。

「情報システム関連事業」は、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及び機器のキッティング、導入支援、運用・保守サービス、データセンター等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、「自動車関連事業」における当連結会計年度の期首のセグメント資産は2,965百万円増加しております。

なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	149,484	5,993	155,478	510	155,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	417	420	-	420
計	149,487	6,410	155,898	510	156,409
セグメント利益	6,800	261	7,061	100	7,162
セグメント資産	55,542	3,918	59,460	3,019	62,479
その他の項目					
減価償却費	2,559	89	2,648	67	2,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,501	221	6,723	16	6,740

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,897	5,825	143,723	481	144,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	471	476	-	476
計	137,902	6,297	144,199	481	144,681
セグメント利益	4,376	207	4,584	130	4,714
セグメント資産	59,827	4,121	63,948	2,280	66,228
その他の項目					
減価償却費	2,840	134	2,974	56	3,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,724	241	9,966	3	9,969

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	155,898	144,199
「その他」の区分の売上高	510	481
セグメント間取引消去	420	476
連結財務諸表の売上高	155,988	144,204

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,061	4,584
「その他」の区分の利益	100	130
全社費用(注)	732	633
連結財務諸表の営業利益	6,430	4,080

(注) 主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,460	63,948
「その他」の区分の資産	3,019	2,280
セグメント間取引消去	64	97
全社資産(注)	10,039	11,168
連結財務諸表の資産合計	72,453	77,300

(注) 主に当社の現金及び預金、投資有価証券及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,648	2,974	67	56	23	22	2,740	3,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,723	9,966	16	3	8	30	6,748	10,000

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額	91	-	91	-	-	91
当期末残高	1,580	-	1,580	-	-	1,580

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額	91	-	91	-	-	91
当期末残高	1,456	-	1,456	-	-	1,456

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	日産ネットワークホールディングス(株)	神奈川県横浜市西区	1,510	日産自動車(株)の子会社、不動産の賃貸等	(被所有)直接 34.0	不動産の賃借等	リース資産の取得(注)2	5,813	-	-
							リース債務の返済	411	リース債務	6,400
							支払利息	134	-	-
							維持管理費等	276	-	-
							支払賃借料(注)3	2,708	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. リース資産の取得については、売買取引に係る方法に準じたファイナンス・リース取引によるリース資産の当連結会計年度における取得価額を記載しております。なお、提出会社の連結子会社と日産ネットワークホールディングス(株)の間で締結していた不動産賃貸借契約を提出会社との契約に変更したものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産ネットワークホールディングス(株)の提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	日産ネットワークホールディングス(株)	神奈川県横浜市西区	1,510	日産自動車(株)の子会社、不動産の賃貸等	(被所有)直接 34.0	不動産の賃借等	リース資産の取得(注)2	641	-	-
							リース債務の返済	417	リース債務	6,600
							支払利息	136	-	-
							維持管理費等	278	-	-
							支払賃借料(注)3	2,608	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. リース資産の取得については、売買取引に係る方法に準じたファイナンス・リース取引によるリース資産の当連結会計年度における取得価額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産ネットワークホールディングス(株)の提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日産自動車(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び 同部品の製 造・販売等	(被所有) 間接 34.0	商品の仕入先	車両等の仕入	66,709	買掛金	9,315
									未払費用	178
主要株主	日産ネット ワーク ホール ディング ス(株)	神奈川県 横浜市 西区	1,510	日産自動車 (株)の子会 社、不動産 の賃貸等	(被所有) 直接 34.0	不動産の 賃借先	リース債務の 返済	87	リース債務	1,238
							支払利息	25	-	-
							維持管理費等	74	-	-
							支払賃借料	777	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産自動車(株)及び日産ネットワークホールディングス(株)の提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日産自動車(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び 同部品の製 造・販売等	(被所有) 間接 34.0	商品の仕入先	車両等の仕入	59,685	買掛金	8,301
									未払費用	160
主要株主	日産ネット ワーク ホール ディング ス(株)	神奈川県 横浜市 西区	1,510	日産自動車 (株)の子会 社、不動産 の賃貸等	(被所有) 直接 34.0	不動産の 賃借先	リース債務の 返済	83	リース債務	1,120
							支払利息	23	-	-
							維持管理費等	67	-	-
							支払賃借料	740	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産自動車(株)及び日産ネットワークホールディングス(株)の提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	日産部品中央販売(株)	東京都大田区	545	自動車部品等の販売	(所有) 直接 9.8	商品の仕入先 役員の兼任有	部用品等の仕入	8,904	買掛金	2,755
	(株)オーテックジャパン	神奈川県茅ヶ崎市	480	特装車両等の製造・販売	なし	商品の仕入先	車両等の仕入	7,629	買掛金	1,084

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産部品中央販売(株)及び(株)オーテックジャパンの提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	日産部品中央販売(株)	東京都大田区	545	自動車部品等の販売	(所有) 直接 9.8	商品の仕入先 役員の兼任有	部用品等の仕入	9,698	買掛金	2,636
	(株)オーテックジャパン	神奈川県茅ヶ崎市	480	特装車両等の製造・販売	なし	商品の仕入先	車両等の仕入	6,045	買掛金	820

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産部品中央販売(株)及び(株)オーテックジャパンの提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	399.60円	475.73円
1株当たり当期純利益金額	70.45円	78.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4.90円減少しております。  
なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(E S O P)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における期中平均株式数は260千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末の株式数は226千株であります。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,687	5,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,687	5,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,544	66,319

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	533	162	2.3	-
1年内返済予定の長期借入金	2,763	1,410	1.0	-
1年内返済予定のリース債務	555	563	2.4	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	1,074	580	0.5	平成28年4月28日～ 平成29年10月31日
リース債務 (1年内返済予定のリース債務除く)	7,276	7,286	2.0	平成28年4月1日～ 平成33年3月31日
合計	12,202	10,002	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	336	244	-	-
リース債務	557	496	496	496

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	32,119	69,048	100,933	144,204
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	56	1,046	1,193	3,605
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (百万円)	141	614	658	5,195
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	2.13	9.28	9.93	78.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.13	11.40	0.65	68.38

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,739	6,983
前払費用	86	99
繰延税金資産	11	11
未収入金	2 1,142	2 542
その他	0	0
流動資産合計	7,981	7,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,093	1 5,277
機械及び装置	24	26
工具、器具及び備品	177	219
土地	1 16,276	1 17,615
リース資産	6,400	6,600
建設仮勘定	0	9
有形固定資産合計	27,971	29,748
無形固定資産		
ソフトウェア	57	47
無形固定資産合計	57	47
投資その他の資産		
投資有価証券	2,605	3,567
関係会社株式	8,921	8,921
長期貸付金	225	188
長期前払費用	98	75
敷金	491	443
差入保証金	766	184
その他	2	2
関係会社投資等損失引当金	372	388
貸倒引当金	86	167
投資その他の資産合計	12,651	12,827
固定資産合計	40,679	42,623
資産合計	48,661	50,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	56	74
1年内返済予定の長期借入金	1 2,499	1 1,410
リース債務	2 402	2 414
未払金	2 86	2 144
未払費用	2 134	2 128
未払法人税等	66	20
預り金	2 18,724	2 18,992
賞与引当金	14	13
資産除去債務	160	160
その他	2 32	2 46
流動負債合計	22,177	21,404
固定負債		
長期借入金	1 1,074	1 580
リース債務	2 5,997	2 6,186
繰延税金負債	506	810
資産除去債務	251	261
長期預り金	139	132
その他	27	27
固定負債合計	7,996	7,997
負債合計	30,174	29,402
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金		
資本準備金	241	241
資本剰余金合計	241	241
利益剰余金		
利益準備金	113	146
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	196	206
繰越利益剰余金	3,609	5,208
利益剰余金合計	3,919	5,561
自己株式	143	101
株主資本合計	17,769	19,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	717	1,404
評価・換算差額等合計	717	1,404
純資産合計	18,486	20,857
負債純資産合計	48,661	50,260

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2 6,376	2 7,537
売上原価	2 4,519	2 4,386
売上総利益	1,857	3,151
販売費及び一般管理費	1, 2 999	1, 2 919
営業利益	857	2,231
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	64	77
関係会社投資等損失引当金戻入額	44	-
雑収入	2	1
営業外収益合計	115	80
営業外費用		
支払利息	2 191	2 178
貸倒引当金繰入額	86	80
シンジケートローン手数料	121	-
雑損失	56	72
営業外費用合計	456	331
経常利益	515	1,981
特別利益		
固定資産売却益	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産除売却損	9	8
投資有価証券評価損	11	-
特別損失合計	20	8
税引前当期純利益	503	1,972
法人税、住民税及び事業税	838	33
法人税等調整額	302	30
法人税等合計	535	2
当期純利益	1,038	1,974

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
売上原価					
減価償却費		865	19.2	891	20.3
維持・管理費		538	11.9	522	11.9
賃借料		3,046	67.4	2,930	66.8
その他		68	1.5	41	1.0
合計		4,519	100.0	4,386	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,752	241	241	87	196	2,863	3,147
当期変動額							
剰余金の配当				26		292	266
当期純利益						1,038	1,038
税率変更による積立金の調整額							-
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	26	-	745	772
当期末残高	13,752	241	241	113	196	3,609	3,919

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	12	17,128	474	474	17,602
当期変動額					
剰余金の配当		266			266
当期純利益		1,038			1,038
税率変更による積立金の調整額		-			-
自己株式の取得	130	130			130
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			242	242	242
当期変動額合計	130	641	242	242	884
当期末残高	143	17,769	717	717	18,486

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,752	241	241	113	196	3,609	3,919
当期変動額							
剰余金の配当				33		366	332
当期純利益						1,974	1,974
税率変更による積立金の調整額					10	10	-
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	33	10	1,598	1,641
当期末残高	13,752	241	241	146	206	5,208	5,561

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	143	17,769	717	717	18,486
当期変動額					
剰余金の配当		332			332
当期純利益		1,974			1,974
税率変更による積立金の調整額		-			-
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	41	41			41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			687	687	687
当期変動額合計	41	1,683	687	687	2,370
当期末残高	101	19,453	1,404	1,404	20,857

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、建物のうち賃貸併用ビル及び平成10年4月1日以降に取得した建物(その付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

主として均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(3) 関係会社投資等損失引当金

関係会社への投資、債権額及び債務額を超える債務超過額に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員及びグループ会社従業員(以下、「従業員」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、平成26年2月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に当社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託(ESOP)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、一定の要件を満たした従業員を株式給付の受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社が予め定めた株式給付規程に基づき従業員に対し将来給付する当社の株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得いたします。当社は株式給付規程に従い、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、従業員が受給権を取得した時に、当該付与ポイントに相当する当社株式を信託が給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度129百万円、334千株、当事業年度87百万円、226千株であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,514百万円	1,457百万円
土地	9,737百万円	9,646百万円
計	12,251百万円	11,103百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内返済分含む)	3,255百万円	1,990百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外の金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,141百万円	488百万円
短期金銭債務	19,155百万円	19,508百万円
長期金銭債務	5,997百万円	6,186百万円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,400百万円	7,400百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,400百万円	7,400百万円

4. 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
TNC Automotive Inc.(関係会社)	236百万円	-
計	236百万円	-

## (損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	93百万円	100百万円
給料手当及び賞与	389百万円	362百万円
賞与引当金繰入額	14百万円	13百万円
賃借料及び設備費	119百万円	39百万円
減価償却費	42百万円	33百万円
システム運用費	79百万円	98百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	0%	0%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	100%	100%

(注) 販売費及び一般管理費の「役員報酬」及び「システム運用費」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

## 2. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,049百万円	7,220百万円
売上原価	3,789百万円	3,691百万円
販売費及び一般管理費	93百万円	103百万円
営業取引以外の取引による取引高		
支払利息	137百万円	140百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	339	907	568

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	339	955	616

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	8,579	8,579
関連会社株式	3	3

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	5百万円	5百万円
税務上の繰越欠損金	11百万円	-
その他	21百万円	19百万円
小計	38百万円	24百万円
評価性引当額	26百万円	13百万円
合計	11百万円	11百万円
固定資産		
貸倒引当金繰入超過額	30百万円	54百万円
税務上の繰越欠損金	5百万円	402百万円
関係会社投資等損失引当金	137百万円	125百万円
関係会社株式評価損	2,140百万円	1,957百万円
有価証券等評価損	41百万円	22百万円
資産除去債務	94百万円	136百万円
その他	25百万円	13百万円
小計	2,475百万円	2,711百万円
評価性引当額	2,475百万円	2,706百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	-	4百万円
合計	-	-
繰延税金資産合計	11百万円	11百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
圧縮記帳積立金	108百万円	98百万円
その他有価証券評価差額金	397百万円	671百万円
その他	-	45百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	-	4百万円
繰延税金負債合計	506百万円	810百万円
繰延税金負債の純額	494百万円	798百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	65.3%	39.2%
住民税均等割等	0.8%	0.2%
評価性引当額	82.5%	1.8%
その他	0.3%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	106.3%	0.1%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が82百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円それぞれ増加しております。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物及び構築物	5,093	554	0	369	5,277	8,740
	機械及び装置	24	7	0	4	26	33
	工具、器具及び備品	177	148	0	106	219	949
	土地	16,276	1,339	-	-	17,615	-
	リース資産	6,400	641	23	417	6,600	898
	建設仮勘定	0	9	0	-	9	-
	計	27,971	2,699	24	897	29,748	10,621
無形固定 資産	ソフトウェア	57	10	0	20	47	-
	計	57	10	0	20	47	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	日産プリンス東京販売(株) 店舗新設・取得及び省エネルギー管理装置設置等	228百万円
	日産プリンス西東京販売(株) 省エネルギー管理装置設置及び設備改修工事等	83百万円
	東京日産自動車販売(株) 店舗新設及び省エネルギー管理装置設置等	169百万円
	エヌティオートサービス(株) 工場耐震補強工事等	34百万円
工具、器具及び備品	当社グループ内のパソコン及びプリンター代替等	112百万円
	日産プリンス東京販売(株) 店舗新設及び設備改修工事等	17百万円
	東京日産自動車販売(株) 店舗新設及び設備改修工事等	15百万円
土地	日産プリンス東京販売(株) 成城店取得	1,339百万円
リース資産	リース会計適用物件増加	641百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

リース資産	リース会計適用物件解約	23百万円
-------	-------------	-------

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
関係会社投資等損失引当金	372	41	26	388
貸倒引当金	86	80	-	167
賞与引当金	14	13	14	13

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで									
定時株主総会	6月中									
基準日	3月31日									
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日									
1単元の株式数	100株									
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>取次所 -</p> <p>買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>									
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 <ホームページアドレス <a href="http://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/">http://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/</a> >									
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上の当社株式を保有する株主様を対象とします。</p> <p>(2) 株主優待の内容 次のとおり保有株式数に応じ、オリジナルQUOカードを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>株主優待品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上～1,000株未満</td> <td>オリジナルQUOカード 500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上～10,000株未満</td> <td>オリジナルQUOカード 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>オリジナルQUOカード 2,000円分</td> </tr> </tbody> </table>		保有株式数	株主優待品	100株以上～1,000株未満	オリジナルQUOカード 500円分	1,000株以上～10,000株未満	オリジナルQUOカード 1,000円分	10,000株以上	オリジナルQUOカード 2,000円分
保有株式数	株主優待品									
100株以上～1,000株未満	オリジナルQUOカード 500円分									
1,000株以上～10,000株未満	オリジナルQUOカード 1,000円分									
10,000株以上	オリジナルQUOカード 2,000円分									

(注) 当社は単元未満株主の権利に関し、定款で次のとおり定めております。

第9条(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第102期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月20日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月20日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第103期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出。

（第103期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出。

（第103期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（繰延税金資産の計上）の規定に基づく臨時報告書を平成27年5月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

日産東京販売ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	倉	礼	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	淳	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	島	徳	朗

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産東京販売ホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日産東京販売ホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

日産東京販売ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。